

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	2032年2月5日〔当初、2027年2月5日〕まで (2017年3月27日設定)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産に実質的な投資を行います。 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。 また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。 投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行う場合があります。 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

運用報告書（全体版）

ヘッジファンドセクション
(ラップ向け)



第9期（決算日：2026年2月5日）



信託期間を従来の2027年2月5日から2032年2月5日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 (受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
	お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組入比率	信用取引 比 率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 率							
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
5期(2022年2月7日)	10,086	0	△1.3	11.1	△11.0	1.4	15.5	4.3	53.8	16,224
6期(2023年2月6日)	9,728	0	△3.5	4.0	△4.0	1.9	16.3	3.8	64.2	18,777
7期(2024年2月5日)	9,706	0	△0.2	30.0	△30.0	0.5	5.3	1.4	53.9	7,822
8期(2025年2月5日)	9,961	0	2.6	37.1	△36.5	0.4	5.9	1.2	44.0	7,844
9期(2026年2月5日)	10,425	0	4.7	41.4	△41.4	0.1	2.9	0.8	43.8	7,878

- (注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする外国籍投資信託証券については、前営業日もしくは前々営業日、その他の投資信託証券は当日もしくは前営業日の基準価額を基に計算しております。
- (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	信 用 取 引 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2025年2月5日	9,961	—	37.1	△36.5	0.4	5.9	1.2	44.0
2月末	10,003	0.4	35.2	△35.0	0.3	5.8	1.1	43.8
3月末	10,013	0.5	32.9	△32.7	0.4	6.1	0.7	43.8
4月末	9,970	0.1	36.6	△36.5	0.3	5.7	—	44.3
5月末	9,983	0.2	40.8	△40.6	0.3	3.1	0.8	44.0
6月末	10,047	0.9	41.6	△41.3	0.3	3.1	0.6	44.0
7月末	10,062	1.0	41.1	△41.0	0.6	3.0	0.7	44.4
8月末	10,135	1.7	42.2	△42.1	0.4	3.3	0.3	44.1
9月末	10,218	2.6	40.7	△40.6	0.4	3.4	△0.3	44.0
10月末	10,271	3.1	41.3	△41.3	0.0	3.4	△0.3	44.2
11月末	10,321	3.6	43.8	△43.5	0.3	3.3	△0.4	44.0
12月末	10,300	3.4	41.8	△41.7	0.1	3.5	△0.5	44.0
2026年1月末	10,403	4.4	40.9	△40.4	0.0	2.9	0.7	43.9
(期 末)								
2026年2月5日	10,425	4.7	41.4	△41.4	0.1	2.9	0.8	43.8

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする外国籍投資信託証券については、前営業日もしくは前々営業日、その他の投資信託証券は当日もしくは前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

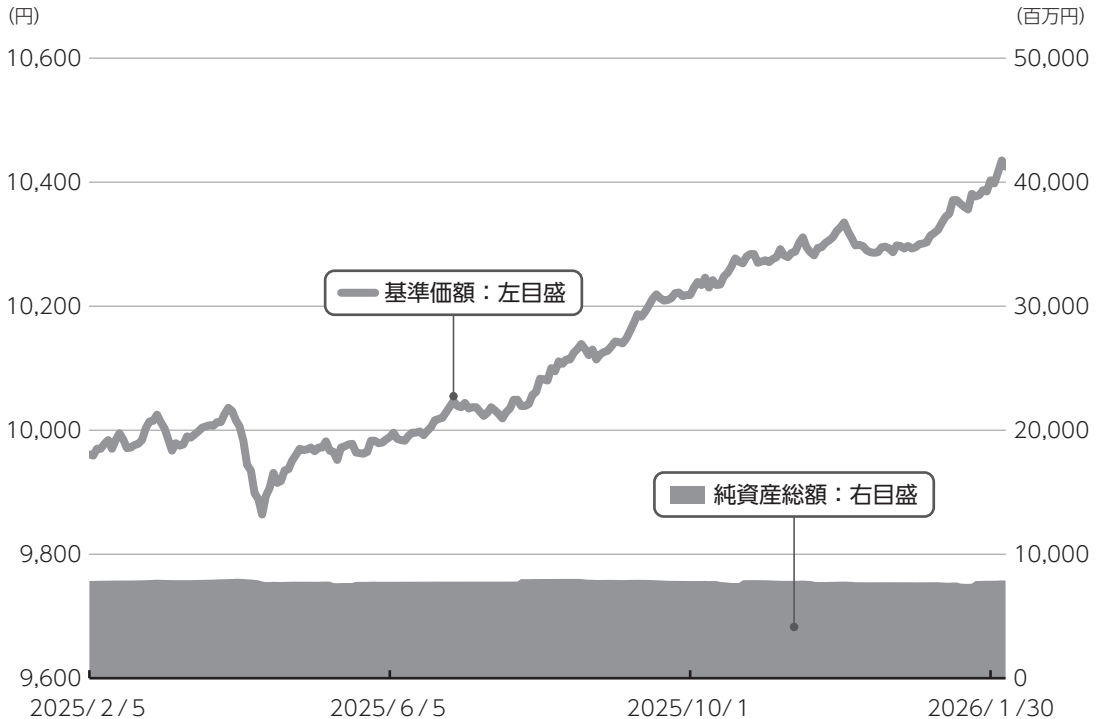
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第9期：2025年2月6日～2026年2月5日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第9期首	9,961円
第9期末	10,425円
既払分配金	0円
騰落率	4.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.7%の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

組み入れを行った投資信託証券（日本株マーケットニュートラル・マザーファンドなど）の上昇などがプラスに寄与しました。

第9期：2025年2月6日～2026年2月5日

▶ 投資環境について

▶ 株式市況

トランプ米政権による関税引き上げなどの政策を受けて、世界的な景気後退や貿易戦争の激化への懸念が高まったことなどから一時下落する局面があったものの、米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ観測が高まったことなどがプラス材料となり、期間を通じてみると上昇しました。

▶ 債券市況

先進国の債券市況は、米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ観測などから上昇しました。国内の債券市況は下落しました。新興国の債券市況は上昇しました。

▶ オルタナティブ

先進国の不動産投資信託（R E I T）市況は、米国と主要国との関税交渉が進展したことや米国での利下げ観測が高まったことなどがプラス材料となり上昇しました。

原油価格は、地政学リスクなどを背景に上昇した局面があったものの、需給の緩みなどが意識され、期間を通じてみると下落しました。

金価格は、経済の先行き不透明感や地政学リスクなどを背景に安全資産としての需要が高まったことなどから上昇しました。

▶ 為替

米ドルは、トランプ米政権による関税引き上げなどの政策を受けて、世界的な景気後退や貿易戦争の激化への懸念が高まったことなどから、対円で下落する局面がありましたが、自民党総裁選の結果を受けた日本国内での積極財政及び金融緩和観測などを背景に対円で上昇しました。

＞ 当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産に実質的な投資を行います。

投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱ＵＦＪ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

このような方針を踏まえ、当期間中では、「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」の組入比率の引き上げなどを行いました。

（ご参考）

■ 投資信託証券別組入比率表

投資信託証券	(%)	
	期首	期末
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	9.6	4.9
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	44.2	49.3
DNCA INVEST アルファ・ボンド（Ｈ－Ｉクラス）（ＪＰＹ）	44.0	43.8

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

＞ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期 2025年2月6日～2026年2月5日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	716

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。

投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱ＵＦＪ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

2025年2月6日～2026年2月5日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	75	0.737	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(67)	(0.660)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.044)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	1	0.009	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
（先物・オプション）	(0)	(0.004)	
(c)そ の 他 費 用	122	1.206	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(121)	(1.191)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品貸料、配当調整金の支払い等）
合 計	198	1.952	

期中の平均基準価額は、10,126円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

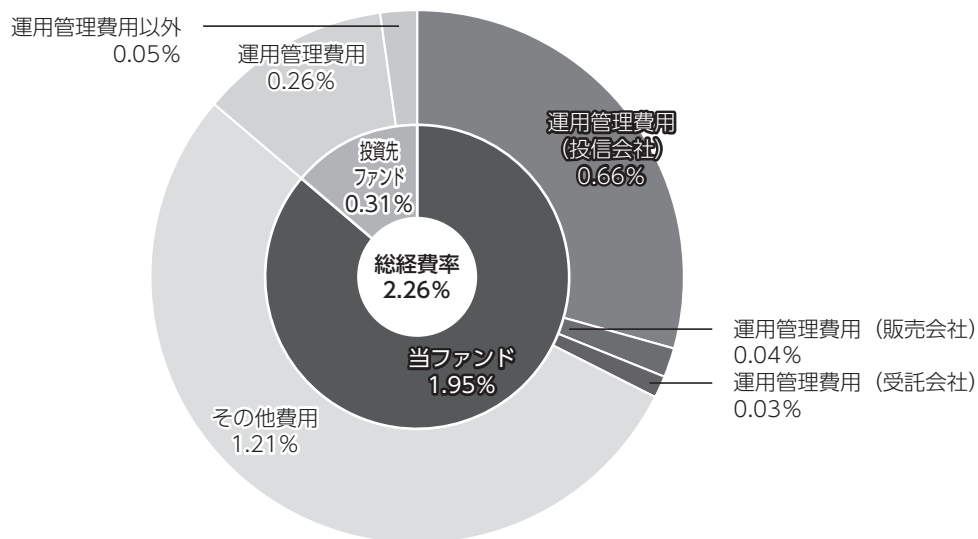
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.26%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.26
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.95
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.26
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.05

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用の内訳は、投資先運用会社の判断に基づいたものです。

(注) 投資先ファンドの費用は、成功報酬を含む場合があります。

(注) 入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月6日～2026年2月5日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	DNCA INVEST アルファ・ボンド(H-Iクラス)(JPY)	千口 37	千円 387,100	千口 46	千円 481,470

(注) 金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド		千口 51,616	千円 47,770	千口 447,810	千円 415,690
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド		368,001	649,710	302,734	545,010

○株式売買比率

(2025年2月6日～2026年2月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,634,130千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,180,338千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.50

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月6日～2026年2月5日)

利害関係人との取引状況

<ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<先進国ロング・ショート戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 160	百万円 12	% 7.5	百万円 391	百万円 109	% 27.9
為替先物取引	4,657	76	1.6	4,621	34	0.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 15,997	百万円 280	% 1.8	百万円 19,636	百万円 53	% 0.3

平均保有割合 30.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 74

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	726千円
うち利害関係人への支払額 (B)	59千円
(B) / (A)	8.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細 (2026年2月5日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
DNCA INVEST アルファ・ボンド(H-Iクラス)(JPY)	千口 337	千口 328	千円 3,451,398	% 43.8
合 計	337	328	3,451,398	43.8

(注) 比率はヘッジファンドセレクション（ラップ向け）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	千口 810,426	千口 414,232	千円 384,863
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	2,009,267	2,074,534	3,885,603

○投資信託財産の構成

(2026年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 3,451,398	% 43.6
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	384,863	4.9
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	3,885,603	49.1
コール・ローン等、その他	190,880	2.4
投資信託財産総額	7,912,744	100.0

(注) 先進国ロング・ショート戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（19,266千円）の投資信託財産総額（389,579千円）に対する比率は4.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝156.85円	1 カナダドル＝114.76円	1 ユーロ＝185.13円	1 イギリスポンド＝214.12円
1 スイスフラン＝201.79円	1 スウェーデンクローネ＝17.46円	1 オーストラリアドル＝109.83円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,912,744,582
コール・ローン等	190,875,714
投資証券(評価額)	3,451,398,192
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド(評価額)	384,863,447
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	3,885,603,498
未収利息	3,731
(B) 負債	34,275,351
未払解約金	5,077,611
未払信託報酬	29,084,934
その他未払費用	112,806
(C) 純資産総額(A－B)	7,878,469,231
元本	7,556,926,630
次期繰越損益金	321,542,601
(D) 受益権総口数	7,556,926,630口
1万口当たり基準価額(C／D)	10.425円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,875,144,030円
期中追加設定元本額 1,671,434,316円
期中一部解約元本額 1,989,651,716円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0425円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年2月6日～ 2026年2月5日
費用控除後の配当等収益額	96,680,122円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	179,011,223円
収益調整金額	197,627,214円
分配準備積立金額	68,292,564円
当ファンドの分配対象収益額	541,611,123円
1万口当たり収益分配対象額	716円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2025年2月6日～2026年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,913,254
受取利息	884,417
その他収益金	6,028,837
(B) 有価証券売買損益	371,843,195
売買益	410,984,765
売買損	△ 39,141,570
(C) 信託報酬等	△ 57,962,410
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	320,794,039
(E) 前期繰越損益金	23,189,870
(F) 追加信託差損益金	△ 22,441,308
(配当等相当額)	(196,273,844)
(売買損益相当額)	(△218,715,152)
(G) 計(D＋E＋F)	321,542,601
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	321,542,601
追加信託差損益金	△ 22,441,308
(配当等相当額)	(197,627,214)
(売買損益相当額)	(△220,068,522)
分配準備積立金	343,983,909

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ②受益者および新規投資家ニーズが想定されるため、信託期間を従来の2027年2月5日から2032年2月5日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年11月5日)
- ③2025年2月に作成の交付運用報告書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。
誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

<誤記載の箇所>

交付運用報告書の「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」（2020年2月末～2025年1月末）

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6

先進国ロング・ショート戦略マザーファンド

《第12期》決算日2026年2月5日

[計算期間：2025年8月6日～2026年2月5日]

「先進国ロング・ショート戦略マザーファンド」は、2月5日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引を活用することにより、先進国の債券、株式に実質的な投資を行います。また、外国為替予約取引を積極的に活用し通貨に実質的な投資も行います。先物取引および外国為替予約取引の活用にあたっては、これらの取引に係る価格変動要因に着目する定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用します。各戦略への配分は、ポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本国債および先進国の債券先物取引、株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。また、外国為替予約取引も積極的に活用します。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 期 騰 落	価 額 中 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	%	%	%	%	%	百万円
8期(2024年2月5日)	9,383	△0.8	—	5.2	55.3	14.6	812
9期(2024年8月5日)	9,275	△1.2	—	5.9	58.3	△0.8	812
10期(2025年2月5日)	9,317	0.5	—	3.9	61.1	12.2	755
11期(2025年8月5日)	9,290	△0.3	—	13.8	69.6	14.7	380
12期(2026年2月5日)	9,291	0.0	—	2.7	59.4	15.6	384

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		株組入比率	株先物比率	債組入比率	債先物比率
			騰	落率				
(期首)			円	%	%	%	%	%
2025年	8月	5日	9,290	—	—	13.8	69.6	14.7
	8月末		9,311	0.2	—	7.5	69.3	6.5
	9月末		9,299	0.1	—	7.6	70.5	△ 7.0
	10月末		9,319	0.3	—	0.9	69.6	△ 5.8
	11月末		9,269	△ 0.2	—	5.8	67.7	△ 7.4
	12月末		9,295	0.1	—	2.0	70.3	△ 10.2
2026年	1月末		9,303	0.1	—	0.4	59.4	15.1
(期末)								
2026年	2月	5日	9,291	0.0	—	2.7	59.4	15.6

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ概ね横ばいとなりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

通貨戦略部分について、計量分析による通貨投資戦略が奏功したことから基準価額にプラスに寄与しました。

(下落要因)

株式戦略部分について、計量分析による株式投資戦略の有効性が限定的となったことから、基準価額にマイナスに影響しました。

●投資環境について

【株式市況】

株式市場は米国と日本で上昇しました。
米国の株式市場は、政策金利の引き下げや企業の好決算などを背景に上昇しました。
日本株式は、米国利下げや円安進行為好感されたこと、与党新政権が掲げる積極財政に対する期待などを背景に上昇しました。

【債券市況】

長期金利は日本で上昇した一方で、米国では概ね横ばいでした。
米国の長期金利は、弱い雇用指標などによる利

下げ期待の高まりなどから低下した一方、景気回復を受けた利下げ期待の後退などを背景に上昇する局面もあり、期間を通してみると概ね横ばいで推移しました。

日本の長期金利は、高市内閣の積極的な財政姿勢や、与野党の選挙公約に掲げられた消費税減税による財政拡張への懸念などを背景に上昇しました。

【為替市況】

米ドルとユーロは対円で上昇しました。

米ドルとユーロは、日本の財政悪化懸念や日銀の追加利上げに対する慎重姿勢が意識されたことなどを背景に、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行いました。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定しました。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんでした。
- ・債券戦略、株式戦略および通貨戦略の配分は戦略毎のリスク等を勘案して決定しました。

○今後の運用方針

- ・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月 6 日～2026年 2 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 3 (3)	% 0.033 (0.033)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.090 (0.089) (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	11	0.123	
期中の平均基準価額は、9,301円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年 8 月 6 日～2026年 2 月 5 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 106,154	千円 139,330

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○派生商品の取引状況等

(2025年8月6日～2026年2月5日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損	価 益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
国 内	株式先物取引	ミニ T O P I X	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引		43	9	26	27	40	—		0.28854
外 国		SP500MIC2603	16	15	15	11	—	5		0.006297
		SP500MIC2509	33	34	—	—	—	—		—
		SP500MIC2512	50	53	10	10	—	—		—
		SP/TSE60	—	34	—	—	—	—		—
		SP/TSE60	—	—	38	39	—	—		—
		SPI 200	23	24	22	23	—	—		—
		SPI 200	—	—	20	42	—	—		—
		SPI 200	22	22	44	45	—	—		—
		FTSE100	20	—	—	—	22	—		1
		FTSE100	—	37	—	—	—	—		—
		FTSE100	37	40	—	—	—	—		—
		SWISS IX	—	—	26	—	—	27		△0.680405
		SWISS IX	—	—	—	22	—	—		—
		SWISS IX	—	—	46	48	—	—		—
		OMXS 30	—	—	33	36	—	—		—
		OMXS 30	—	—	31	5	—	27		△ 1
		OMXS 30	—	—	—	36	—	—		—
		OMXS 30	—	—	36	37	—	—		—
		OMXS 30	—	—	37	39	—	—		—
		OMXS 30	—	—	35	35	—	—		—
		OMXS 30	—	—	31	33	—	—		—
		CAC40	15	15	—	—	—	—		—
		CAC40	15	15	15	—	—	15		△0.030807
		CAC40	13	26	—	—	—	—		—
		CAC40	26	26	—	—	—	—		—
		CAC40	29	29	—	—	—	—		—
		CAC40	29	29	—	—	—	—		—
		DAX MINI2603	22	—	—	—	22	—		0.401067
		DAX MINI2509	20	62	—	—	—	—		—
		DAX MINI2512	41	44	—	—	—	—		—

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 価 損 益
			新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	
外 国	債券先物取引	NOTE10Y	百万円 69	百万円 —	百万円 70	百万円 69	百万円 70	百万円 —	百万円 △0.432115
		NOTE10Y	—	—	16	82	—	—	—
		NOTE10Y	—	—	82	88	—	—	—
		CAN-B	54	28	56	54	27	—	0.054166
		CAN-B	12	77	—	—	—	—	—
		CAN-B	104	105	53	54	—	—	—
		AUST10Y	—	—	80	83	—	—	—
		AUST10Y	76	77	—	—	—	—	—
		AUST10Y	77	81	81	80	—	—	—
		GILT	77	76	152	77	—	77	0.090315
		GILT	—	—	—	71	—	—	—
		GILT	—	—	71	76	—	—	—
		EU BTP	65	—	—	—	67	—	0.704651
		EU OAT	67	—	—	—	67	—	0.326985
		EU OAT	—	63	63	63	—	—	—
		EU OAT	66	67	62	64	—	—	—
		EURO-B	23	23	93	—	—	94	△0.511883
		EURO-B	22	89	—	—	—	—	—
		EURO-B	89	94	—	—	—	—	—

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 当期末評価額の邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月6日～2026年2月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	106	12	11.3	139	—	—

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月5日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 230,000	千円 228,787	% 59.4	% —	% —	% —	% 59.4
合 計	230,000	228,787	59.4	—	—	—	59.4

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券 第149回利付国債（5年）	% 0.005	千円 230,000	千円 228,787	2026/9/20
合 計		230,000	228,787	

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円	百万円
			40	—
外	株式先物取引	CAC40	—	15
		DAX MINI2603	22	—
		SP500MIC2603	—	5
		OMXS 30	—	27
		SWISS IX	—	27
		FTSE100	22	—
国	債券先物取引	CAN-B	27	—
		GILT	—	77
		EU BTP	67	—
		EU OAT	67	—
		EURO-B	—	94
		NOTE10Y	70	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年2月5日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	228,787	58.7
コール・ローン等、その他	160,792	41.3
投資信託財産総額	389,579	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（19,266千円）の投資信託財産総額（389,579千円）に対する比率は4.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝156.85円	1 カナダドル＝114.76円	1 ユーロ＝185.13円	1 イギリスポンド＝214.12円
1 スイスフラン＝201.79円	1 スウェーデンクローネ＝17.46円	1 オーストラリアドル＝109.83円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	581,288,920
コール・ローン等	64,776,895
公社債(評価額)	228,787,900
未収入金	197,265,315
未収利息	4,865
前払費用	591
差入委託証拠金	90,453,354
(B) 負債	196,408,490
未払金	196,408,490
(C) 純資産総額(A－B)	384,880,430
元本	414,232,534
次期繰越損益金	△ 29,352,104
(D) 受益権総口数	414,232,534口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,291円

<注記事項>

- ①期首元本額 409,329,938円
 期中追加設定元本額 21,250,826円
 期中一部解約元本額 16,348,230円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9291円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

 ヘッジファンドセクション（ラップ向け） 414,232,534円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は29,352,104円です。

○損益の状況 (2025年8月6日～2026年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	680,281
受取利息	915,438
支払利息	△ 235,157
(B) 有価証券売買損益	216,751
売買益	14,372,136
売買損	△14,155,385
(C) 先物取引等取引損益	△ 519,148
取引益	20,947,263
取引損	△21,466,411
(D) 保管費用等	△ 344,750
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	33,134
(F) 前期繰越損益金	△29,062,642
(G) 追加信託差損益金	△ 1,480,826
(H) 解約差損益金	1,158,230
(I) 計(E＋F＋G＋H)	△29,352,104
次期繰越損益金(I)	△29,352,104

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

《第43期》決算日2025年 8 月25日

〔計算期間：2025年 2 月26日～2025年 8 月25日〕

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、8月25日に第43期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第43期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル 翌日物レート（指数化）		株 式 組 入 比 率	信 用 取 引 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
39期(2023年 8 月24日)	15,561	4.8	101.60	△0.0	80.6	△80.7	—	7,497
40期(2024年 2 月26日)	16,256	4.5	101.59	△0.0	74.5	△74.8	—	9,817
41期(2024年 8 月26日)	16,405	0.9	101.63	0.0	84.4	△84.8	—	10,527
42期(2025年 2 月25日)	17,341	5.7	101.77	0.1	84.3	△84.1	—	10,828
43期(2025年 8 月25日)	17,738	2.3	102.01	0.2	86.0	△85.8	—	11,809

（注）無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル 翌 日 物 レ ー ト (指 数 化)		株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2025年 2 月 25 日	円	%		%	%	%	%
	17,341	—	101.77	—	84.3	△84.1	—
2 月 末	17,396	0.3	101.77	0.0	79.8	△79.4	—
3 月 末	17,484	0.8	101.81	0.0	74.7	△74.2	—
4 月 末	17,351	0.1	101.85	0.1	83.2	△82.8	—
5 月 末	17,321	△0.1	101.89	0.1	83.6	△83.1	—
6 月 末	17,452	0.6	101.93	0.2	84.6	△84.1	—
7 月 末	17,534	1.1	101.98	0.2	83.7	△83.5	—
(期 末) 2025年 8 月 25 日							
	17,738	2.3	102.01	0.2	86.0	△85.8	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

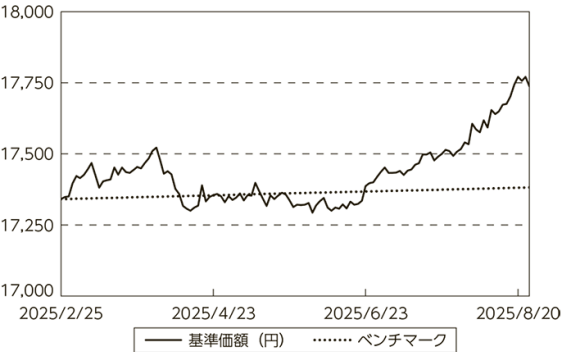
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.2%)を2.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

主にフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）がプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

クレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米トランプ大統領の相互関税（貿易相手国と同等の関税賦課）発表が事前予想を上回る内容であったことや米中間の報復関税発表などを受けて先行き不透明感が強まり、国内株式市況は下落しました。

- ・ 4月中旬から期間末にかけては、相互関税の一部見直しが発表されたことや7月に日米関税交渉が税率15%で合意と伝わると、関税による業績インパクトの大きさが懸念されていた自動車株が急騰するなど関税に対する先行き不透明感が後退し、国内株式市況は上昇しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・ わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
 - ・ 当期間は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期間の初めはフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。期間中はストックバリューファクターへの投資ウェイトを上昇させるなどバリュー系ファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオを維持しました。
- ・ 組入比率は、期間を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね74～86%程度で推移させ、ロングとショート of 金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ 期間を通して投資ウェイトを高めていたフローバリューファクターやストックバリューファクターなど主にバリュー系ファクターがプラスに寄与したことから基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

○今後の運用方針

- ・ 信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2 月26日～2025年 8 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	233 (233)	1.339 (1.339)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等）
合 計	234	1.347	
期中の平均基準価額は、17,432円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 2 月26日～2025年 8 月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,730	9,693,862	5,938	10,574,413
		(178)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年 2 月26日～2025年 8 月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,268,275千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,683,061千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月26日～2025年8月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,693	215	2.2	10,574	48	0.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 74

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,009千円
うち利害関係人への支払額 (B)	173千円
(B) / (A)	17.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年8月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
極洋	—	5.5	26,510
ニッスイ	—	30	30,240
マルハニチロ	8	8	26,768
鉱業 (0.5%)			
日鉄鉱業	5	3	24,270
石油資源開発	20	—	—
K&Oエナジーグループ	7	7	23,695
建設業 (4.6%)			
ミライト・ワン	12	15	41,842
高松コンストラクショングループ	—	5	16,850
オリエンタル白石	50	—	—
清水建設	50	47	89,535
戸田建設	23	—	—
熊谷組	—	4	18,860
ピーエス・コンストラクション	15	10	18,600
東亜建設工業	24	11	23,606
福田組	2.5	1.5	8,535
住友林業	—	51	90,550
大和ハウス工業	15	—	—
ユアテック	11	9	23,742
中電工	9.5	9.5	37,192
三機工業	—	5	24,375
太平電業	3.5	—	—
朝日工業社	10	—	—
大気社	7.5	15	43,155
インフロニア・ホールディングス	20	20	28,690
食料品 (4.1%)			
ニッポン	7	7	15,932
森永乳業	8	—	—
ヤクルト本社	—	26	64,441
雪印メグミルク	10	10	29,340
S F o o d s	—	8.5	23,324
伊藤ハム米久ホールディングス	5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アサヒグループホールディングス	30	41	77,162
ダイドーグループホールディングス	7	7	18,970
J-オイルミルズ	10	10	21,050
キッコーマン	30	—	—
味の素	—	21	84,609
ハウス食品グループ本社	—	10	28,585
東洋水産	5.6	—	—
フジッコ	7	—	—
ロック・フィールド	9.5	7	11,102
日本たばこ産業	5	—	—
ケンコーマヨネーズ	8	8	15,096
わらべや日洋ホールディングス	10	10	28,440
繊維製品 (1.4%)			
日本毛織	14	14	21,882
帝人	—	70	90,020
東レ	77	—	—
三陽商会	10	10	31,850
パルプ・紙 (0.3%)			
レンゴー	34	34	31,133
化学 (11.0%)			
レゾナック・ホールディングス	17	24	93,000
住友化学	—	220	92,774
石原産業	15	—	—
日本曹達	8	—	—
トクヤマ	—	9	30,555
デンカ	29	—	—
信越化学工業	—	18	83,718
エア・ウォーター	—	37	92,481
日本化学工業	8	—	—
高圧ガス工業	—	23	24,771
四国化成ホールディングス	7	11	24,288
ステラ ケミファ	—	4	17,040
保土谷化学工業	6	7	11,144
日本触媒	13	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大日精化工業	6	—	—
三菱瓦斯化学	27	—	—
大阪有機化学工業	—	7	21,140
三菱ケミカルグループ	95	—	—
ダイセル	—	62	84,878
日本ゼオン	46	—	—
アイカ工業	7	—	—
積水樹脂	10	10	21,990
ニチバン	7	4	7,976
リケンテクノス	—	12	14,448
大倉工業	—	5	23,900
ダイキョーニシカワ	25	—	—
恵和	21	—	—
日本化薬	18	20	28,510
扶桑化学工業	7	—	—
トリケミカル研究所	7	—	—
ADEKA	5	8	26,960
石原ケミカル	—	8	16,128
三洋化成工業	5	7	30,030
大日本塗料	—	15	19,290
富士フイルムホールディングス	19	—	—
ライオン	34	46	74,681
高砂香料工業	4	—	—
マンダム	16	16	22,928
ミルボン	—	8	20,112
コーセー	9	13	74,685
コニシ	—	20	26,020
長谷川香料	—	5	14,880
メック	7	10	30,550
JCU	6	8	34,920
アース製薬	3	—	—
日本農薬	—	30	29,730
JSP	10	—	—
信越ポリマー	15	13	24,206
医薬品 (2.3%)			
協和キリン	—	27	70,497
武田薬品工業	13	—	—
日本新薬	12	—	—
中外製薬	8	10	62,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一三共	—	19	70,604
杏林製薬	12	—	—
あすか製薬ホールディングス	11	—	—
サワイグループホールディングス	—	14	27,153
石油・石炭製品 (0.9%)			
出光興産	63	—	—
ENEOSホールディングス	—	100	87,170
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	19	17	92,106
藤倉コンボジット	19	17	32,283
ニッタ	6	—	—
ガラス・土石製品 (1.6%)			
AGC	—	6	28,020
日本電気硝子	7	7	30,590
住友大阪セメント	—	7	27,699
アジアパイルホールディングス	15	23	28,474
東洋炭素	4	—	—
ノリタケ	6	—	—
日本碍子	13	13	29,945
MARUWA	0.5	0.5	19,935
ニチアス	4	—	—
鉄鋼 (1.7%)			
中山製鋼所	—	45	30,645
JFEホールディングス	37	47	86,950
東京製鐵	10	—	—
大和工業	3.5	—	—
東京鐵鋼	5	—	—
中部鋼板	—	12	27,240
丸一鋼管	—	8	30,544
愛知製鋼	3	—	—
新日本電工	60	—	—
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	—	15	29,970
三菱マテリアル	30	34	87,329
住友電気工業	25	—	—
リョービ	—	11	27,280
金属製品 (1.8%)			
川田テクノロジーズ	9	6	23,700
RS Technologies	8	8	28,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三和ホールディングス	—	15	72,075
L I X I L	35	—	—
岡部	19	—	—
ジーテクト	15	15	29,310
東プレ	12	12	25,920
機械 (9.4%)			
ツガミ	18	18	39,618
芝浦機械	7	—	—
アイダエンジニアリング	—	30	28,350
F U J I	13	13	36,679
オーエスジー	13	—	—
旭ダイヤモンド工業	30	—	—
やまびこ	—	10	23,700
ナブテスコ	26	26	81,848
レオン自動車	8	9	12,861
サトー	10	12	26,820
日立建機	19	18	84,276
三菱化工機	6.5	14	36,120
澁谷工業	—	6	21,660
小森コーポレーション	—	15	22,935
栗田工業	9.5	16	81,328
アネスト岩田	10	—	—
ダイフク	18	18	84,798
CKD	12	14	35,742
SANKYO	—	10	29,605
ガリレイ	8	—	—
竹内製作所	4.5	—	—
グローリー	10	—	—
T P R	12	12	27,864
日本精工	—	120	93,060
P I L L A R	6	—	—
キッツ	23	24	36,048
マキタ	12.5	14	72,968
三菱重工業	—	20	76,140
I H I	8	—	—
電気機器 (10.9%)			
コニカミノルタ	105	160	83,376
ブラザー工業	—	30	76,635
三菱電機	27	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	—	9	85,896
山洋電気	—	3	30,240
PHCホールディングス	10	10	10,430
芝浦メカトロニクス	—	3	28,560
マブチモーター	—	10	25,485
東光高岳	10	10	30,250
ダイヘン	3.5	4	31,640
ミマキエンジニアリング	15	11	20,504
日本電気	5	16	73,312
ホーチキ	—	9	32,130
パナソニック ホールディングス	38	—	—
アンリツ	21	—	—
フォスター電機	17	14	29,204
ヨコオ	—	12	17,268
ホシデン	13	15	33,705
古野電気	10	6	32,040
アイコム	—	5	14,535
リオン	—	8	21,592
新電元工業	5	9	28,440
OBARA GROUP	5	—	—
コーセル	—	20	24,660
オブテックスグループ	—	17	32,793
日本セラミック	10	—	—
日本電子	4.5	5.5	26,196
日本シイエムケイ	56	—	—
エンプラス	4	6	30,960
ローム	40	42	89,586
京セラ	40	45	88,380
太陽誘電	—	30	91,650
村田製作所	24	—	—
双葉電子工業	—	30	19,050
リコー	37	—	—
輸送用機器 (3.2%)			
トヨタ紡織	—	40	97,200
ユニプレス	20	20	23,340
豊田自動織機	5.5	—	—
モリタホールディングス	7	—	—
フタバ産業	30	30	27,960
大同メタル工業	23	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数
	千株	千株	千円
プレス工業	34	36	23,544
太平洋工業	9	—	—
アイシン	—	42	100,107
スズキ	29	—	—
豊田合成	24	—	—
愛三工業	14	14	28,084
エフ・シー・シー	8	8	25,360
精密機器 (3.0%)			
日機装	22	22	32,560
長野計器	10	13	27,040
東京精密	2.8	2.8	23,525
タムロン	5	20	20,260
HOYA	3	3.7	71,317
ノーリツ銅機	5	15	26,235
朝日インテック	—	27	69,633
ニプロ	21	21	32,088
その他製品 (1.8%)			
トランザクション	8	8	19,728
前田工繊	—	8	14,480
バンダイナムコホールディングス	14	—	—
SHOEI	10	—	—
萩原工業	—	5	8,290
フジシールインターナショナル	—	9	26,118
ローランド	4	—	—
ヤマハ	—	82	82,246
リンテック	7.5	—	—
三菱鉛筆	9	—	—
タカラスタンダード	13	—	—
美津濃	—	10	26,840
電気・ガス業 (2.4%)			
中部電力	34	—	—
関西電力	—	41	84,357
北陸電力	28	—	—
電源開発	25	28	79,954
大阪瓦斯	19	19	80,978
陸運業 (4.3%)			
東武鉄道	20	25	67,012
東急	30	—	—
京王電鉄	13	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	—	19	63,251
東海旅客鉄道	22	—	—
西武ホールディングス	—	14	73,150
鴻池運輸	11	11	36,465
西日本鉄道	10	—	—
ハマキョウレックス	20	—	—
南海電気鉄道	—	14	36,792
名古屋鉄道	—	39	65,364
丸全昭和運輸	4.5	—	—
福山通運	—	9	31,005
NIPPON EXPRESSホールディン	24	20	64,160
海運業 (—%)			
商船三井	10	—	—
NSユナイテッド海運	4.5	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
日新	4	—	—
上組	12	9	39,384
情報・通信業 (5.7%)			
日鉄ソリューションズ	5	—	—
T I S	18	—	—
三菱総合研究所	4	3	14,385
ブロードリーフ	30	35	25,655
じげん	33	—	—
S H I F T	—	17	26,673
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	7	7	20,394
S R Aホールディングス	—	5	23,225
フリービット	12	8	13,088
マークライNZ	—	5	10,895
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	8	18,336
ビジョナル	3	—	—
ベース	6	7	25,620
ジャストシステム	7	—	—
L I N Eヤフー	135	63	29,175
アルファシステムズ	6	3.5	13,300
C A C H o l d i n g s	7	8	16,872
アイティフォー	13	—	—
アルゴグラフィックス	3	3	13,710
B I P R O G Y	—	11	70,499
都築電気	5	5	16,225

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テレビ朝日ホールディングス	15	—	—
スカパー J S A Tホールディングス	22	22	31,284
U-NEXT HOLDINGS	10.5	—	—
NTT	415	—	—
ソフトバンク	—	300	71,010
光通信	—	0.6	24,522
学研ホールディングス	20	20	21,180
ゼンリン	26	26	27,924
ビジネスブレイン太田昭和	—	6	17,532
シーイーシー	10	—	—
アイネス	12	12	20,904
コナミグループ	3	—	—
福井コンピュータホールディングス	7	7	23,345
ソフトバンクグループ	6	—	—
卸売業 (6.1%)			
伊藤忠食品	3	—	—
あらた	7	7	21,595
ダイワボウホールディングス	—	10	32,650
バイタルケーエスケー・ホールディングス	11	9	11,403
松田産業	—	6	23,250
メディカルホールディングス	12	12	31,896
ドウシシャ	9	—	—
ハビネット	5	4.5	29,385
日本ライフライン	18	—	—
ダイトロン	5	5	20,350
丸紅	—	26	86,372
蝶理	4	—	—
豊田通商	—	23	89,194
三井物産	24	—	—
椿本興業	6.5	7	19,446
住友商事	20	—	—
内田洋行	3	—	—
キャノンマーケティングジャパン	5	5	28,195
ユアサ商事	5	6	29,850
神鋼商事	—	8	17,792
阪和興業	4	—	—
カナデン	8	8	15,592
RYODEN	—	6	18,330
サンリオ	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新光商事	—	14	13,566
モスフードサービス	6	—	—
加賀電子	10	8	26,720
泉州電業	—	6	26,760
トラスコ中山	—	11	25,872
モリト	—	12	18,840
イエローハット	7	14	23,072
J Kホールディングス	12	8	10,032
小売業 (7.6%)			
サンエー	6	6	17,514
カワチ薬品	7.5	9	25,308
エービーシー・マート	10	10	29,600
あみやき亭	9	6	9,480
ハニーズホールディングス	15	15	23,130
クオールホールディングス	13	13	27,833
J. フロント リテイリング	33	—	—
ドトール・日レスホールディングス	8	8	20,672
Z O Z O	—	45	64,912
物語コーポレーション	6	—	—
クリエイトSDホールディングス	7	—	—
ジョイフル本田	12	—	—
ヨシックスホールディングス	5	4	10,880
ツルハホールディングス	7.5	6	68,160
力の源ホールディングス	14	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	—	4	33,996
ノジマ	10	10	33,500
コジマ	26	26	31,590
パン・パシフィック・インターナショナルホ	15	—	—
西松屋チェーン	—	10	21,940
サイゼリヤ	4	4	22,240
リテールパートナーズ	15	10	14,870
チヨダ	—	23	28,451
AOKIホールディングス	20	—	—
コメリ	7	8	25,920
しまむら	4	—	—
丸井グループ	—	25	81,425
アクシアル リテイリング	16	16	18,992
ゼビオホールディングス	16	—	—
アークランズ	—	13	23,998

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
王将フードサービス	7.5	—	—
アークス	8	5	15,400
パローホールディングス	9	9	25,425
サンドラッグ	—	16	75,824
ペルーナ	—	18	18,738
銀行業 (4.1%)			
いよぎんホールディングス	15	—	—
しずおかフィナンシャルグループ	32	—	—
京都フィナンシャルグループ	—	24	70,560
東京きらばしフィナンシャルグループ	—	5	35,100
富山第一銀行	17	—	—
第四北越フィナンシャルグループ	7	—	—
北國フィナンシャルホールディングス	5	—	—
群馬銀行	21	—	—
七十七銀行	—	9	51,615
スルガ銀行	18	—	—
八十二銀行	22	—	—
大垣共立銀行	—	12	38,640
ほくほくフィナンシャルグループ	—	15	54,645
百十四銀行	6	—	—
四国銀行	—	15	21,510
阿波銀行	8	—	—
大分銀行	6	7	35,210
宮崎銀行	5.5	8	36,360
佐賀銀行	—	9	25,938
セブン銀行	50	—	—
愛媛銀行	—	14	17,276
京葉銀行	26	—	—
トモニホールディングス	—	52	34,216
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
F P G	8	6	14,712
保険業 (0.8%)			
S O M P Oホールディングス	—	16	76,208
第一生命ホールディングス	14	—	—
その他金融業 (0.2%)			
芙蓉総合リース	—	4	17,528
不動産業 (2.3%)			
大東建託	—	1.5	24,210
いちご	55	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東急不動産ホールディングス	69	70	84,385
グッドコムアセット	16	—	—
三井不動産	—	52	83,798
東京建物	23	—	—
レオパレス 2 1	35	—	—
ゴールドクレスト	7	7	24,325
エスリード	1.5	—	—
M I R A R T Hホールディングス	—	50	19,950
サービス業 (4.1%)			
コシダカホールディングス	17	—	—
パソナグループ	10	—	—
A L S O K	—	20	22,440
カカココム	24	31	86,505
ワールドホールディングス	8	8	20,592
W D Bホールディングス	4	—	—
バリューコマース	13	—	—
H. U. グループホールディングス	6	—	—
ラウンドワン	20	16	25,632
リゾートトラスト	8	13	24,901
サイバーエージェント	—	26	46,124
フルキャストホールディングス	15	—	—
テクノプロ・ホールディングス	17.6	—	—
ベクトル	18	—	—
キャリアリンク	7	6	14,364
M&Aキャピタルパートナーズ	10	10	31,150
リクルートホールディングス	—	3	27,525
アイモバイル	18	—	—
T R Eホールディングス	19	19	29,868
建設技術研究所	9	—	—
カナモト	6	6	21,090
ニシオホールディングス	6	6	25,260
トランス・コスモス	—	7.5	27,787
セコム	5	—	—
丹青社	20	—	—
応用地質	7	5	14,805
合 計	株 数 ・ 金 額	5,061	5,031
	銘柄数<比率>	305	272 <86.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

(2025年8月25日現在)

銘 柄	信用取引売建残高	
	当期末	
	株数	評価額
信用取引売建	千株 4,610	千円 10,129,205

○投資信託財産の構成

(2025年8月25日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,152,418	% 45.8
コール・ローン等、その他	12,010,487	54.2
投資信託財産総額	22,162,905	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,663,145,525
コール・ローン等	2,990,685,530
株式(評価額)	10,152,418,200
信用取引預け金	8,992,849,004
未収配当金	24,056,750
未収利息	38,122
その他未収収益	2,857,769
差入保証金	5,500,240,150
(B) 負債	15,854,133,488
信用売証券	10,129,205,200
未払解約金	198,225,849
差入保証金代用有価証券	5,500,240,150
その他未払費用	26,462,289
(C) 純資産総額(A－B)	11,809,012,037
元本	6,657,417,567
次期繰越損益金	5,151,594,470
(D) 受益権総口数	6,657,417,567口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,738円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,244,397,155円
 期中追加設定元本額 1,873,493,190円
 期中一部解約元本額 1,460,472,778円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7738円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定)	3,795,413,626円
ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	2,206,874,986円
MUKAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド2019-11(適格機関投資家限定)	634,658,014円
百戦錬磨の名人ファンド	20,470,941円
合計	6,657,417,567円

③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 6,539,797,700円

○損益の状況 (2025年2月26日～2025年8月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	205,730,361
受取配当金	174,344,700
受取利息	6,381,587
その他収益金	25,004,074
(B) 有価証券売買損益	252,454,518
売買益	2,553,105,801
売買損	△2,300,651,283
(C) 保管費用等	△178,092,019
(D) 当期損益金(A+B+C)	280,092,860
(E) 前期繰越損益金	4,583,857,985
(F) 追加信託差損益金	1,387,662,959
(G) 解約差損益金	△1,100,019,334
(H) 計(D+E+F+G)	5,151,594,470
次期繰越損益金(H)	5,151,594,470

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

＜参考＞投資する投資信託証券およびその概要

ファンド名	DNCA INVEST アルファ・ボンド（Ｈ－Ｉクラス）（ＪＰＹ）
運用方針	・３年以上の期間で参考指標（無担保コール翌日物金利（TONAR）＋２％）を超過するパフォーマンスをめざします。通常の市場環境下でボラティリティは、５％未満をめざします。 ・DNCA INVEST アルファ・ボンド（以下、「サブ・ファンド」といいます。）は、金利やインフレ期待に基づくロング/ショート戦略、長短金利差の変化に着目した金利カーブ戦略、様々な債券資産クラスでの想定の価値に着目した裁定戦略、クレジット戦略、等を行います。 ・サブ・ファンドの修正デュレーションは、－３年から＋７年をめざします。 ・サブ・ファンドの基準通貨ユーロ以外のエクスポージャーは、通貨リスクの適切な緩和のためユーロでヘッジし、ユーロに対するリスクをサブ・ファンドの総資産の３０％以内となることをめざします。（Ｈ－Ｉクラス）（ＪＰＹ）においては、原則として（Ｈ－Ｉクラス）（ＪＰＹ）の純資産総額と同程度のユーロ売り円買いの為替取引を行い、円に対するユーロの為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	・主として固定利付債、変動利付債、インフレ連動債、譲渡性債券に投資を行います。 ・運用目的の達成やトレーディングコストの削減等のため、先物、オプション、スワップ、ＣＤＳ等のデリバティブ取引を活用します。
主な組入制限	・同一の発行体が発行する流動性証券等への投資比率は、原則として純資産総額の１０％以内とします。ただし、ＥＵ加盟国、米連邦政府機関など現地当局により発行、保障された流動性証券等に関しては、３５％まで投資します。なお、ＯＥＣＤ非加盟国の債券は、原則として２５％以内とします。 ・店頭デリバティブ取引のカウンターパーティーへのリスク・エクスポージャーは、原則として純資産総額の１０％以内とします。 ・レバレッジは、サブ・ファンドの純資産比で１,０００％を超えない水準とします。
決算日	毎年１２月３１日
分配方針	原則として分配を行わない方針です。

DNCA INVEST アルファ・ボンド（Ｈ－Ｉクラス）（ＪＰＹ）

損益計算書及び純資産変動計算書、投資有価証券明細表はAnnual Report, including Audited Financial Statements as at December 31, 2024から抜粋して作成しています。

なお、開示情報につきましては、クラス分けされていないものは「DNCA INVEST - ALPHA BONDS」で掲載しています。

１．損益計算書及び純資産変動計算書

(2024年12月31日に終了する期間)

DNCA INVEST - ALPHA BONDS

ユーロ

収益

債券利息	234,108,233.04
銀行利子	17,349,727.88
スワップ契約収益	41,639,423.37
その他の収益	302,808.01
収益合計	293,400,192.30

費用

運用受託報酬	100,142,421.11
保管銀行手数料	1,745,413.95
成果報酬	376,820.68
管理手数料	131,662.82
専門家報酬	327,921.82
取引コスト	1,000,779.11
証券取引税	3,539,700.34
銀行利子および手数料	4,116,023.60
スワップ契約費用	27,378,937.42
名義書換事務代行手数料	1,834,027.54
印刷・公表費用	43,430.49
その他の費用	3,227,704.14
費用合計	143,864,843.02

投資純利益／（損失）

149,535,349.28

実現損益：

投資	61,975,879.36
外貨取引	46,470,010.60
先物取引	(161,602,386.03)
為替予約取引	(226,118,164.85)
スワップ契約	(86,478,370.98)
オプション取引	148,694,778.93
当年度実現損益（純額）	(67,522,903.69)

未実現評価益（損）の変動額：

投資	250,306,418.35
先物取引	308,933,888.87
為替予約取引	(94,997,738.99)
スワップ契約	45,607,831.49
オプション取引	5,355,988.68

運用損益による純資産増減額

447,683,484.71

発行による受入金（新規設定）	8,065,507,103.53
支払償還金（解約支払）	(2,686,938,458.17)
分配金支払	(21,850,892.26)
純資産期首残高	8,873,971,659.82
純資産期末残高	14,678,372,897.63

2. 投資有価証券明細表

(DNCA INVEST-ALPHA BONDS)
(2024年12月31日現在)

数量／ 額面金額	銘柄名	通貨	時価 (ユーロ)	純資産 総額比 (%)
Transferable securities admitted to an official exchange listing				
Bonds				
Government				
79,000,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 0.25% 21-21/11/2032	AUD	48,836,861.53	0.33
600,000,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 3.75% 22-21/06/2034	AUD	342,863,290.26	2.34
804,500,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 3% 22-21/11/2033	AUD	434,594,825.42	2.96
240,000.00	BRAZIL NTN-F 10% 18-01/01/2029 FLAT	BRL	33,486,889.56	0.23
402,000.00	BRAZIL NTN-F 10% 20-01/01/2031 FLAT	BRL	53,285,198.16	0.36
63,000,000.00	BRAZIL REP OF 3.75% 21-12/09/2031	USD	51,534,718.33	0.35
25,000,000.00	BRAZIL REP OF 3.875% 20-12/06/2030	USD	21,274,760.85	0.14
50,000,000.00	BRAZIL REP OF 6.125% 24-15/03/2034	USD	45,156,053.73	0.31
20,000,000.00	BRAZIL REP OF 6.125% 24-22/01/2032	USD	18,513,479.56	0.13
20,367,060.00	CANADA-GOVT IIL 2% 07-01/12/2041	CAD	14,675,958.08	0.10
192,604,600.00	CANADA-GOVT IIL 3% 03-01/12/2036	CAD	152,062,594.05	1.04
17,095,800.00	CANADA-GOVT IIL 4% 99-01/12/2031	CAD	14,055,536.36	0.10
52,000,000.00	COLOMBIA REP OF 3.125% 20-15/04/2031	USD	40,009,198.96	0.27
27,000,000.00	COLOMBIA REP OF 3.25% 21-22/04/2032	USD	20,052,372.21	0.14
57,000,000.00	COLOMBIA REP OF 7.5% 23-02/02/2034	USD	54,477,437.43	0.37
11,334,000.00	COLOMBIA REP OF 8% 23-14/11/2035	USD	11,039,068.49	0.08
200,000,000.00	EUROPEAN UNION 1.625% 22-04/12/2029	EUR	192,058,000.00	1.31
150,000,000.00	EUROPEAN UNION 1% 22-06/07/2032	EUR	132,823,500.00	0.90
585,000,000.00	EUROPEAN UNION 3% 24-04/12/2034	EUR	589,861,350.00	4.02
395,000,000.00	EUROPEAN UNION 4% 23-04/04/2044	EUR	431,916,700.00	2.94
276,010,400.00	FRANCE O.A.T.IIL 0.1% 15-01/03/2025	EUR	275,419,737.74	1.88
54,820,000.00	HUNGARY 0.125% 21-21/09/2028	EUR	48,731,142.60	0.33
15,000,000.00	HUNGARY 0.5% 20-18/11/2030	EUR	12,521,100.00	0.09
15,000,000.00	HUNGARY 5.25% 22-16/06/2029	USD	14,272,393.47	0.10
148,508,000.00	HUNGARY 5.375% 23-12/09/2033	EUR	160,651,499.16	1.09
19,000,000.00	HUNGARY 5% 22-22/02/2027	EUR	19,718,390.00	0.13
10,000,000.00	HUNGARY 6.125% 23-22/05/2028	USD	9,828,968.98	0.07
35,193,900.00	ITALY BTPS 0.1% 22-15/05/2033	EUR	31,006,529.78	0.21
189,190,213.00	ITALY BTPS 0.4% 19-15/05/2030	EUR	180,513,949.84	1.23
1,031,729,805.00	ITALY BTPS 1.5% 23-15/05/2029	EUR	1,042,521,698.84	7.10
76,044,080.00	ITALY BTPS 1.6% 22-22/11/2028	EUR	75,522,417.60	0.51
207,254,880.00	ITALY BTPS 1.8% 24-15/05/2036	EUR	205,441,399.80	1.40
78,000,000,000.00	JAPAN GOVT 20-YR 1.6% 24-20/03/2044	JPY	460,324,022.35	3.14
10,000,000,000.00	JAPAN GOVT 30-YR 0.3% 16-20/06/2046	JPY	43,692,676.04	0.30
1,669,505,000.00	MEXICAN UDIBONOS 2.75% 21-27/11/2031	MXN	65,191,115.79	0.44
640,250,000.00	NEW ZEALAND GVT 4.25% 24-15/05/2036	NZD	335,315,672.45	2.28
175,650,000.00	NEW ZEALAND IIL 2.5% 14-20/09/2035	NZD	122,602,883.80	0.84
169,600,000.00	NEW ZEALAND IIL 2.5% 17-20/09/2040	NZD	112,788,077.95	0.77
40,000,000.00	NEW ZEALAND IIL 3% 13-20/09/2030	NZD	29,954,935.98	0.20
46,000,000.00	REP OF POLAND 2.75% 22-25/05/2032	EUR	44,895,540.00	0.31
72,534,000.00	ROMANIA 1.75% 21-13/07/2030	EUR	60,716,760.72	0.41
98,350,000.00	ROMANIA 3.624% 20-26/05/2030	EUR	92,396,874.50	0.63
24,000,000.00	ROMANIA 5.125% 24-24/09/2031	EUR	23,480,400.00	0.16
10,000,000.00	ROMANIA 5.25% 24-30/05/2032	EUR	9,762,800.00	0.07
68,724,000.00	ROMANIA 5.375% 24-22/03/2031	EUR	68,811,279.48	0.47
22,000,000.00	ROMANIA 6.375% 23-18/09/2033	EUR	22,528,180.00	0.16
94,500,000.00	ROMANIA 6.625% 22-27/09/2029	EUR	101,898,405.00	0.69
71,300,000.00	SOUTH AFRICA 4.85% 19-30/09/2029	USD	64,256,119.43	0.44
26,000,000.00	SOUTH AFRICA 5.875% 18-22/06/2030	USD	24,086,868.30	0.16
63,200,000.00	SOUTH AFRICA 5.875% 22-20/04/2032	USD	57,447,938.93	0.39
794,720,362.50	SPAIN IIL BOND 0.7% 18-30/11/2033	EUR	767,183,301.98	5.23
131,492,280.00	SPAIN IIL BOND 1.15% 24-30/11/2036	EUR	128,769,074.88	0.88
220,540,250.00	SPAIN IIL BOND 1% 15-30/11/2030	EUR	222,392,788.11	1.52
87,383,532.00	SPAIN IIL BOND 2.05% 23-30/11/2039	EUR	93,903,610.17	0.64
150,000,000.00	SPANISH GOVT 3.45% 24-31/10/2034	EUR	154,924,500.00	1.06
27,500,000.00	UNITED MEXICAN 2.375% 22-11/02/2030	EUR	25,680,050.00	0.17
52,500,000.00	UNITED MEXICAN 2.859% 20-24/05/2031	USD	41,237,027.73	0.28
57,766,000.00	UNITED MEXICAN 3.5% 22-12/02/2034	USD	44,474,628.93	0.30
29,500,000.00	UNITED MEXICAN 4.488% 24-25/05/2032	EUR	29,967,575.00	0.20
25,000,000.00	UNITED MEXICAN 4.875% 22-19/05/2033	USD	21,678,181.47	0.15
112,000,000.00	UNITED MEXICAN 6% 24-07/05/2036	USD	101,936,341.68	0.69
599,719,500.00	US TSY INFL IX N/B 0.25% 15-15/01/2025	USD	578,589,659.12	3.94
301,608,000.00	US TSY INFL IX N/B 0.75% 15-15/02/2045	USD	211,348,639.52	1.44
699,826,050.00	US TSY INFL IX N/B 1.25% 23-15/04/2028	USD	659,135,219.18	4.49
58,203,600.00	US TSY INFL IX N/B 1.375% 23-15/07/2033	USD	52,648,854.59	0.36
1,566,022,500.00	US TSY INFL IX N/B 1.75% 24-15/01/2034	USD	1,451,618,995.31	9.89
154,279,500.00	US TSY INFL IX N/B 2.125% 24-15/02/2054	USD	138,134,723.53	0.94
949,092,900.00	US TSY INFL IX N/B 2.125% 24-15/04/2029	USD	918,734,472.95	6.26
51,528,500.00	US TSY INFL IX N/B 2.375% 23-15/10/2028	USD	50,584,341.94	0.34
			12,212,299,557.60	83.20
			12,212,299,557.60	83.20

数量／ 額面金額	銘柄名	通貨	時価 (ユーロ)	純資産 総額比 (%)
Money market instruments				
Government				
300,000,000.00	FRENCH BTF 0% 24-05/02/2025	EUR	299,215,500.00	2.04
300,000,000.00	FRENCH BTF 0% 24-05/11/2025	EUR	294,136,500.00	2.00
200,000,000.00	FRENCH BTF 0% 24-22/01/2025	EUR	199,697,000.00	1.36
			793,049,000.00	5.40
			793,049,000.00	5.40
Funds				
Investment funds				
106,875.00	DNCA INVEST - CREDIT CONVICTION - CLASS I SHARES EUR	EUR	18,838,856.25	0.13
150,000.00	DNCA INVEST - FINANCIAL CREDIT INC*	EUR	14,944,500.00	0.10
125,000.00	DNCA INVEST - FLEX INFLATION - CLASS I SHARES EUR	EUR	15,061,250.00	0.10
42,330.00	DNCA INVEST - GLOBAL CONVERTIBLES - CLASS I SHARES EUR	EUR	5,021,184.60	0.03
104,080.00	DNCA INVEST - SRI HIGH YIELD - CLASS I SHARES EUR	EUR	10,631,772.00	0.07
8,689.76	OSTRUM CASH EURIBOR I C EUR	EUR	943,387,979.04	6.44
			1,007,885,541.89	6.87
Total securities portfolio			14,013,234,099.49	95.47